



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新日本科学

コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副会長

(氏名) 関 利彦

TEL 03-5565-6216

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,389	5.3	△947	—	△1,804	—	△1,779	—
28年3月期第1四半期	3,217	△17.3	△1,351	—	△1,150	—	2,342	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 299百万円 (△86.5%) 28年3月期第1四半期 2,212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△44.21	—
28年3月期第1四半期	58.88	58.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,591	18,001	36.2
28年3月期	48,420	16,474	34.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,955百万円 28年3月期 16,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,000	6.7	△1,839	—	△2,229	—	△2,269	—	△55.41
通期	16,500	11.9	△2,250	—	△2,780	—	△2,920	—	△70.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	41,632,400 株	28年3月期	39,776,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	308 株	28年3月期	308 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	40,249,805 株	28年3月期1Q	39,775,692 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]4ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、製薬企業が開発品目の選択と集中をより一層進めることによるパイプラインの絞込みが進んでいる一方、バイオベンチャー企業が活発な事業展開を進めており、特に米国においては、機関投資家からの積極的な資金提供がバイオベンチャーの原動源となり、外部リソースを有効活用する動きが明確になってきております。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるサービスの深化と継続的な質の向上を目指しております。

米国前臨床事業は、積極的な営業活動を展開する一方で徹底した内部体制の見直しと組織改革を行った結果、新規顧客からの受注増加と共に、リピーター顧客の数も増加して受託契約は順調に推移しております。

国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療や薬効薬理試験の受託等、新しい分野における受託を強化しております。

国内臨床事業は、昨年立ち上げたPharmaceutical Product Development LLC（以下「PPD社」）との合弁事業を通して急成長しつつあるグローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく体制構築の強化に努めております。

米国臨床事業は、University of Maryland, Baltimore校（以下「UMB」）との提携を深めており、また昨年PPD社とのコラボレーションも始まり、活発に事業拡大しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下「Satsuma社」）を米国に設立し、現在、米国の有力機関投資家と資金調達のための協議を行っております。NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、インフルエンザ抗原の提供ワクチン会社と共に、TR-Fluの動物試験における優位性評価試験を実施中です。また、海外の大手製薬企業からは、新規化合物の経鼻応用性について、NDSを評価するためのフィージビリティ試験受託が新たに決定しております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,389百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて172百万円（5.3%）の増加となりました。営業損失は947百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失1,351百万円）、円高の進行に伴う為替差損の影響で経常損失は1,804百万円（前第1四半期連結累計期間：経常損失1,150百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,779百万円（前第1四半期連結累計期間：親会社株主に帰属する四半期純利益2,342百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業では、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託を強化しており、受注額は昨年実績を超えて順調に積みあがってきております。

米国前臨床事業のSNBL U.S.A., Ltd.（以下「SNBL USA」）は、新規顧客からの問い合わせ並びに既存顧客からのリピート案件の増加に対応し、ブランドを再構築すべく費用先行で試験実施体制の強化に努めております。米国保健社会福祉省傘下の公的機関であるBiomedical Advanced Research and Development Authority（米国生物医学先端研究開発局、以下「BARDA」）から、急性放射線症候群（以下「ARS」）試験に関する委託先指定を受けた結果、BARDAからの直接問い合わせに加え、関連する薬剤開発企業との交渉が活発化しております。現状では、試験稼働率の平準化と適正化に暫く時間を要する見込みですが、業績改善に向けての積極的な受注活動と内部体制の強化は着実に進んでおり、受注額も積みあがっております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関して、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、現在、受託業界では、当社は世界で唯一、自家繁殖場（カンボジアと中国）を有することにより、高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）による認証を獲得していること等、明確な差別化戦略が効果を奏し、主要大手クライアントからも高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は2,781百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて274百万円（10.9%）の増加となりました。営業損失は675百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失1,100百万円）となりました。

② 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPD社との合弁会社となる株式会社新日本科学PPD（以下「PPD-SNBL」、持分法適用関連会社）を設立し、グローバル臨床試験（国際共同治験）の実施体制構築と強化に傾注しております。

国内でSMO事業を行う株式会社新日本科学臨床薬理研究所は、新卒採用を増加させ事業基盤の拡充を図るとともに、前期より事業展開を開始した関東地域については今後より一層事業基盤を拡充させる方向です。

米国において臨床事業を行うSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. は、PPD社との連携強化に積極的に取り組むと共に、UMBのキャンパス内にある優位性を活かしたサービスを提供することにより、受託試験の獲得に向けた戦略的な営業基盤の構築を図っております。

そうした中で、売上高は424百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて100百万円(19.1%)の減少となりました。営業損失は225百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失121百万円）となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（NDS）は、研究開発を鋭意進めながら早期の商品化と事業機会の最大化を目指して製薬企業へNDSをライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用した新たな事業化スキームの構築にも取り組んでおります。この新たな事業化スキームでは、特定の化合物を応用した経鼻剤を開発するための開発会社を設立し、機関投資家等から調達した開発資金を活用して、その開発会社が臨床試験を通じてProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、更に付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場や、製薬企業へ開発品をライセンスアウト、製薬企業へ会社を売却することなどを目指します。このことは、当社が立ち上げた重要投資先である、WaVe Life Sciences Ltd.（以下「WaVe社」）が外部資金を活用して2015年11月に米国NASDAQ市場に上場し、更に大手製薬企業との共同研究及びライセンス契約を締結することで順調な進展を見せる中、WaVe社に続く事例として、開発会社を発展させることを企図しております。当社は、外部資金を活用したこの新たな事業化スキームにより、本年6月に、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬（ジヒドロエルゴタミン経鼻剤）の開発会社であるSatsuma社を米国に設立しました。

NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）については、インフルエンザ抗原の提供ワクチン会社と共に、動物試験におけるTR-Fluの優位性評価試験を実施中です。経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め、感染予防に重要である粘膜免疫を強化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待され、加えて、ウィルスがある程度変異しても有効性が維持できると推測されています。すなわち、経鼻ワクチンは、利便性が高いだけでなく、インフルエンザウイルス各種に対する幅広い交叉性が示され、より強力な免疫が誘導される効果が期待できます。TR-Fluは、注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔にインフルエンザワクチンを接種する新規のワクチン製剤で、注射器や針が不要であるだけでなく、ワクチン抗原の室温安定性も高まります。

そうした中で、売上高は第1四半期に関しては計上されませんでした（前第1四半期連結累計期間：0百万円）。営業損失は62百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失160百万円）となりました。

④ メディポリス事業

当社は、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業として、鹿児島県指宿市において発電事業及び自然と健康をテーマにした指宿ベイテラス HOTEL&SPAの運営等行っており、メディポリス事業と位置付けております。

当地での発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディポリス指宿の敷地内において、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所にて全量売電しているものです。

また、第2発電所建設に向けた地熱資源量調査を昨年度より継続実施しております。

そうした中で、売上高182百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて0百万円(0.5%)の減少となりました。営業利益は6百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて14百万円(70.8%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,350百万円(2.8%)増加し、49,591百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ911百万円(5.6%)減少して15,394百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,262百万円(7.1%)増加して34,197百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ176百万円(0.6%)減少し、31,589百万円となりました。流動負債につきましては、未払法人税等が減少したものの、短期借入金、前受金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ275百万円(1.4%)増加して19,771百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ451百万円(3.7%)減少して11,818百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,527百万円(9.3%)増加し、18,001百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生に取り組んでおります。活況な米国市場において積極的な営業を展開するとともに、委託先指定を受けたBARDAのARS試験に関しても複数のプロジェクトの提案があり、すでに受託が決定したプロジェクトもあります。さらに、関連する民間企業との交渉も活発化しております。一方で生産性向上を企図したプロセス改善及び経費削減にも継続して取り組んでおり、米国前臨床事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。

国内の前臨床事業は中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。特に、薬効薬理センターを強化し、薬効評価モデルとして加齢黄斑変性モデルと緑内障モデルを確立して複数の薬効試験を受託しております。加齢性黄斑変性モデルは再生医療分野からも引き合いがあります。霊長類を用いた薬効試験においては、イメージング機器を活用したことにより、他のCROでは実施困難で臨床への外挿性の高い複数の大型案件の受託に成功しております。さらにiPS細胞等の機能解析にも応用可能な細胞分析装置や免疫分析装置を積極的に導入し、研究受託設備を強化しております。また、韓国や米国等海外からの引き合いも引き続き活発に推移しております。そうした中で、前々連結会計年度に受注した大型試験の大半が平成29年3月期に売上を計上する見込みであり、売上、営業利益は前連結会計年度に比して増収増益を見込んでおります。

米国臨床事業は、UMBとPPD社との連携強化などの戦略的な営業強化策の効果が表れ始め、昨年末より受注が大幅に伸びてきていることから、売上、営業利益共に前連結会計年度に比して改善する見込みです。

トランスレーショナル リサーチ事業は、NDSが種々の薬物やワクチンに応用可能である特性を活かして、NDSを初期評価するためのフィージビリティ試験についての協議や問い合わせが引き続き活発であり、海外の大手製薬企業から新規化合物に関わる試験の受託が決定しております。

本事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ」の支払いを受けるビジネスモデルであります。

さらに、早期の商品化と事業機会の最大化を目指して、製薬企業へNDSをライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用した新たな事業化スキームの構築にも取り組んでおり、本年6月には、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社であるSatsuma社を米国に設立し、ジヒドロエルゴタミン経鼻剤の製剤最適化と投与デバイスの量産に向けたデザイン最適化を進めながら、米国の有力機関投資家と資金調達のための協議を重ねている状況にあります。米国では全人口の10%に相当する約2,800万人が偏頭痛に苦しんでおり、米国の偏頭痛薬市場は2011年の時点で約3,000億円にも及びます。偏頭痛患者は、日常生活の中で不安の種となる偏頭痛に速効する薬剤を強く望んでいます。NDSを応用したジヒドロエルゴタミン経鼻剤は速やかで安定した吸収が可能になるため、市場ニーズへの合致が大きく期待されます。

この新たな事業化スキームは、特定の化合物を応用した経鼻剤を開発するための開発会社を立ち上げ、機関投資家等から調達した開発資金を活用して、その開発会社が臨床試験を通じてProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、更に付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場や製薬企業へ開発品をライセンスアウト、製薬企業へ会社を売却することなどを目指します。当社が立ち上げた重要投資先でありますWaVe社が外部資金を活用して米国NASDAQ市場に上場し、更に大手製薬企業との共同研究及びライセンス契約を締結することで順調な進展を見せる中、この成功例に続く事例として、Satsuma社を発展させることを企図しております。

NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）については、インフルエンザ抗原の提供ワクチン会社と共に、動物試験におけるTR-Fluの優位性評価試験を実施中であり、NDSのワクチン応用についても試験データやノウハウがさらに蓄積されてきています。今後、その結果も踏まえて、共同研究段階への進展についてワクチン会社と協議を行う予定であり、次世代経鼻ワクチンに対する期待が高まる中で、早期の臨床試験開始を目指します。

なお、当期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更における当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918,010	4,316,103
受取手形及び売掛金	3,107,460	2,557,250
有価証券	24,106	27,524
たな卸資産	7,315,399	7,571,804
その他	948,887	924,929
貸倒引当金	△8,144	△3,526
流動資産合計	16,305,718	15,394,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,920,614	12,167,421
土地	3,019,621	2,966,749
その他（純額）	3,953,331	3,872,679
有形固定資産合計	19,893,568	19,006,850
無形固定資産	341,593	335,578
投資その他の資産		
投資有価証券	10,441,929	13,598,298
投資その他の資産	1,262,240	1,260,956
貸倒引当金	△4,424	△4,214
投資その他の資産合計	11,699,744	14,855,040
固定資産合計	31,934,906	34,197,468
資産合計	48,240,625	49,591,553

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,825	94,410
短期借入金	10,315,726	11,073,775
未払法人税等	1,405,011	38,040
前受金	5,516,484	6,632,887
事業整理損失引当金	19,948	18,573
その他	2,086,030	1,913,786
流動負債合計	19,496,028	19,771,474
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,352,157	10,005,731
リース債務	602,472	556,018
その他	265,195	1,206,504
固定負債合計	12,269,825	11,818,253
負債合計	31,765,853	31,589,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,679,070
資本剰余金	9,743,852	10,361,470
利益剰余金	△7,331,876	△9,111,692
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,473,257	10,928,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,198,301	8,458,928
為替換算調整勘定	△1,248,592	△1,431,756
その他の包括利益累計額合計	4,949,708	7,027,172
新株予約権	24,000	16,574
非支配株主持分	27,805	29,401
純資産合計	16,474,771	18,001,825
負債純資産合計	48,240,625	49,591,553

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	3,217,138	3,389,155
売上原価	2,868,571	2,741,300
売上総利益	348,566	647,854
販売費及び一般管理費	1,700,512	1,594,977
営業損失（△）	△1,351,946	△947,123
営業外収益		
受取利息	3,079	2,520
受取配当金	4,040	1,211
投資有価証券売却益	99,083	—
為替差益	213,356	—
受取賃貸料	17,086	24,926
その他	23,674	25,926
営業外収益合計	360,320	54,584
営業外費用		
支払利息	62,299	83,314
為替差損	—	764,752
持分法による投資損失	89,495	56,711
その他	7,414	6,756
営業外費用合計	159,208	911,534
経常損失（△）	△1,150,834	△1,804,073
特別利益		
固定資産売却益	234	424
持分変動利益	3,006,337	—
事業分離における移転利益	1,949,373	—
特別利益合計	4,955,946	424
特別損失		
固定資産除却損	813	917
投資有価証券評価損	591	—
減損損失	—	8,164
子会社清算損	—	6,063
特別損失合計	1,404	15,146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,803,707	△1,818,795
法人税、住民税及び事業税	3,558,302	57,412
法人税等調整額	△2,090,891	△97,234
法人税等合計	1,467,411	△39,821
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,336,295	△1,778,974
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5,750	841
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	2,342,046	△1,779,816

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,336,295	△1,778,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,868	2,260,626
繰延ヘッジ損益	1,905	—
為替換算調整勘定	△206,702	△175,595
持分法適用会社に対する持分相当額	66,416	△6,813
その他の包括利益合計	△123,511	2,078,217
四半期包括利益	2,212,784	299,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,218,319	297,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,534	1,595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月6日から平成28年6月24日までに、行使価額修正条項付第2回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,856,400株
- (2) 増加した資本金 617,618千円
- (3) 増加した資本剰余金 617,618千円

これにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が9,679,070千円、資本剰余金が10,361,470千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,506,772	524,307	559	183,866	3,215,505	1,632	3,217,138	-	3,217,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,760	-	-	5,724	9,484	14,626	24,110	△24,110	-
計	2,510,532	524,307	559	189,590	3,224,989	16,259	3,241,248	△24,110	3,217,138
セグメント利益又は損失(△)	△1,100,522	△121,326	△160,413	21,061	△1,361,200	△7,714	△1,368,914	16,967	△1,351,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16,967千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,781,002	424,086	-	182,929	3,388,018	1,136	3,389,155	-	3,389,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	5,312	5,312	23,238	28,551	△28,551	-
計	2,781,002	424,086	-	188,242	3,393,331	24,374	3,417,706	△28,551	3,389,155
セグメント利益又は損失(△)	△675,669	△225,563	△62,913	6,160	△957,986	2,386	△955,599	8,476	△947,123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8,476千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。